

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社フライトホールディングス
【英訳名】	FLIGHT HOLDINGS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,037,588	1,052,047	3,153,866
経常損益(は損失) (千円)	110,387	73,590	570,549
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失) (千円)	98,097	57,994	407,124
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,984	57,834	406,796
純資産額 (千円)	410,231	775,878	718,043
総資産額 (千円)	1,269,489	1,307,086	1,533,480
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失) (円)	10.37	6.13	43.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	59.4	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,039	315,015	505,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,920	28,417	94,768
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,301	58,561	213,165
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	100,862	1,031,216	811,488

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失) (円)	22.68	0.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境や個人消費に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループは、既存顧客向けのシステム開発及び電子決済ソリューション

（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,052百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は63百万円（前年同期比48.5%減）、経常利益は73百万円（前年同期比33.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

（単位：百万円）

	当第2四半期 (連結)	前第2四半期 (連結)	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S事業(*)	268	412	143	34.8%
サービス事業	721	591	130	22.1%
ECソリューション事業	61	39	22	57.0%
調整額	-	4	4	-
売上高	1,052	1,037	14	1.4%
C & S事業(*)	44	54	99	-
サービス事業	256	188	67	36.0%
ECソリューション事業	11	0	11	-
調整額	136	118	17	-
営業損益	63	123	59	48.5%
経常損益	73	110	36	33.3%
親会社株主に帰属する四半期純損益	57	98	40	40.9%

(*) C & S事業：コンサルティング&ソリューション事業

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客向けのシステム開発、保守及び物流企業向けのシステム開発支援等を行いました。

前上期に大型案件があった反動により減収減益となっておりますが、当期業績は下期偏重となる見込みであり、概ね計画通り推移しております。

以上の結果、売上高は268百万円（前年同期比34.8%減）、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益54百万円）となりました。

サービス事業

サービス事業においては、電子決済ソリューション（「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」）の開発及び販売に注力いたしました。

既存の大口顧客向け「Incredist」の追加納品があったことから、大幅な増収増益となっております。

以上の結果、売上高は721百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は256百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

ECソリューション事業

ECソリューション事業においては、B2B向けECサイト構築パッケージ「EC-Rider B2B」の開発及び販売に注力いたしました。

「EC-Rider B2B」の受注拡大に伴い、大幅な増収となっておりますが、体制拡大に伴う固定費の増加により、営業利益は減益となっております。

以上の結果、売上高は61百万円（前年同期比57.0%増）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ226百万円減少し、1,307百万円となりました。主な増減要因は、売掛金の減少（475百万円減）、現金及び預金の増加（219百万円増）であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ284百万円減少し、531百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の減少（111百万円減）、未払法人税等の減少（76百万円減）及び借入金の純減少（58百万円減）であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ57百万円増加し、775百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(57百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の減少、並びに借入金の純減少等により、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,031百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は315百万円(前年同期は376百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益73百万円の計上、売上債権の減少額475百万円、仕入債務の減少額111百万円、並びに法人税等の支払額91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は28百万円(前年同期は3百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10百万円及び保証金の差入による支出18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は58百万円(前年同期は44百万円の収入)となりました。これは、借入金の純増減によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、研究開発費23百万円、その他開発費用27百万円となり、総額50百万円となっております。

主に、コンサルティング&ソリューション事業においては、人型ロボット「Pepper」向けコンテンツ制作&コンテンツマネージメントソリューション「Scenaria(シナリア)」の開発、サービス事業部においては、電子マネー及びEMV対応のため、電子決済ソリューション(「Incredist」、「Incredist Premium」及び「ペイメント・マイスター」)の改良を行っております。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の状況に著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,456,500	9,456,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,456,500	9,456,500		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	9,456,500	-	1,205,123	-	1,195,798

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
片山 圭一朗	東京都大田区	147,800	1.56
松本 隆男	仙台市太白区	147,000	1.55
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド メインアカウント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1-6-1)	65,900	0.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	60,500	0.64
石田 清志	東京都台東区	59,000	0.62
ビーエヌワイエム エヌエーエヌバイ ビーエヌ ワイエム ジーシーエム クライアント アカウ ンツ エム アイエルエム エフィー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	58,435	0.62
田中 篤志	岡山県倉敷市	56,100	0.59
中田 勇	東京都練馬区	54,800	0.58
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	47,302	0.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	45,700	0.48
計	-	742,537	7.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,452,900	94,529	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	9,456,500		
総株主の議決権		94,529	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社フライトホール ディングス	東京都渋谷区恵比寿 4-6-1	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が29株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,488	1,031,216
売掛金	563,906	88,383
商品	32,220	31,104
仕掛品	15,271	23,779
その他	30,489	33,368
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	1,452,376	1,206,853
固定資産		
有形固定資産	8,053	16,415
無形固定資産	27,059	20,244
投資その他の資産	45,992	63,572
固定資産合計	81,104	100,232
資産合計	1,533,480	1,307,086
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,497	43,238
短期借入金	177,894	141,159
未払法人税等	93,954	17,787
その他	126,589	89,231
流動負債合計	552,935	291,416
固定負債		
長期借入金	248,040	226,214
その他	14,461	13,578
固定負債合計	262,501	239,792
負債合計	815,437	531,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,123	1,205,123
資本剰余金	1,195,798	1,195,798
利益剰余金	1,682,339	1,624,345
自己株式	1,275	1,275
株主資本合計	717,307	775,301
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	736	576
その他の包括利益累計額合計	736	576
純資産合計	718,043	775,878
負債純資産合計	1,533,480	1,307,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,037,588	1,052,047
売上原価	629,391	661,957
売上総利益	408,196	390,090
販売費及び一般管理費	285,135	326,653
営業利益	123,061	63,436
営業外収益		
受取利息	454	818
受取賃貸料	1,200	-
為替差益	-	8,933
貸倒引当金戻入額	1,000	-
助成金収入	-	2,473
その他	126	72
営業外収益合計	2,780	12,297
営業外費用		
支払利息	4,838	2,064
為替差損	8,145	-
不動産賃貸原価	2,241	-
その他	229	78
営業外費用合計	15,454	2,143
経常利益	110,387	73,590
税金等調整前四半期純利益	110,387	73,590
法人税、住民税及び事業税	12,289	15,596
法人税等合計	12,289	15,596
四半期純利益	98,097	57,994
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,097	57,994

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	98,097	57,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	887	159
その他の包括利益合計	887	159
四半期包括利益	98,984	57,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,984	57,834

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	110,387	73,590
減価償却費	13,026	8,963
支払利息	4,838	2,064
売上債権の増減額(は増加)	84,797	475,522
たな卸資産の増減額(は増加)	2,356	7,242
仕入債務の増減額(は減少)	322,660	111,259
その他	92,031	33,702
小計	368,879	407,936
利息及び配当金の受取額	454	818
利息の支払額	4,967	1,813
法人税等の支払額	2,646	91,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,039	315,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,920	10,274
敷金及び保証金の差入による支出	-	18,142
その他	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,920	28,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	51,405	36,430
長期借入金の返済による支出	7,104	22,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,301	58,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	8,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	335,763	219,728
現金及び現金同等物の期首残高	436,626	811,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,862	1,031,216

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	75,032千円	94,746千円
支払手数料	57,120千円	66,504千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	100,862千円	1,031,216千円
現金及び現金同等物	100,862	1,031,216

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	412,040	591,268	34,279	1,037,588	-	1,037,588
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	4,757	4,757	4,757	-
計	412,040	591,268	39,036	1,042,345	4,757	1,037,588
セグメント利益 又は損失()	54,310	188,342	613	242,038	118,977	123,061

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス事業	ECソリューション事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	268,784	721,964	61,299	1,052,047	-	1,052,047
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	268,784	721,964	61,299	1,052,047	-	1,052,047
セグメント利益 又は損失()	44,900	256,193	11,835	199,457	136,021	63,436

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円37銭	6円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,097	57,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,097	57,994
普通株式の期中平均株式数(株)	9,455,671	9,455,671

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社フライトホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。